

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	14,466,828	12,542,375	実質収支比率	15.6	12.7						
市町村名	那賀町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,429,148	1,138,728	経常収支比率	73.9	80.0						
人口	22年国調(人)	9,318	産業構造		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	291,086	244,035	(※1)	(80.4)	(86.5)						
	17年国調(人)	10,695			近畿	×	実質収支	894,693	894,693	標準財政規模	7,299,537	7,063,307						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,161	第1次	17年国調	1,048	12年国調	1,166	単年度収支	243,369	188,779	公債費負担比率	0.20	0.21					
	22.03.31(人)	10,372		増減率(%)	-2.0	過疎	○	積立金	412,005	511,380	健全化判断比率	20.7	24.2					
面積(km <sup>2</sup> )	694.86		第2次	山振	○	繰上償還金	-	繰上償還金	-	29,477	実質赤字比率	-	-					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13		低開発	×	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	3,708		第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	655,374	729,636	実質公債費比率	15.7	18.3							
				標準財政収入額	920,096	1,012,058	将来負担比率	-	-	12.7								
職員の状態					標準財政需要額	5,170,245	5,120,395	標準税収入額等	1,156,070	1,282,709	資金不足比率(※3)							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,094,064	15,662,457								
	市区町村長	1	7,230	一般職員	207	647,496	3,128	うち公的資金	11,879,520	12,096,025								
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	798,578	227,581								
	教育長	1	5,325	うち技能労務職員	37	100,196	2,708	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,559	教育公務員	6	22,068	3,678	土地開発基金現在高	212,191	211,202								
	議会副議長	1	2,181	臨時職員	-	-	-	積立金	2,975,682	2,563,677								
	議会議員	17	1,820	合計	213	669,564	3,143	減債基金	1,107,684	803,920								
					ラスバイレス指数			95.5	その他特定目的基金	2,393,557	1,808,084							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)				
(1)	一般会計	(3)	那賀町国民健康保険事業特別会計	(8)	那賀町工業用水道事業会計	(10)	那賀町簡易水道事業特別会計	(12)	老人ホーム福寿荘組合	(19)	株式会社 二十一わじき							
(2)	那賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	那賀町国民健康保険診療所事業特別会計	(9)	那賀町立上那賀病院事業会計	(11)	那賀町集落排水事業特別会計	(13)	海部消防組合	(20)	株式会社 きとうむら							
		(5)	那賀町老人保健事業特別会計					(14)	徳島県市町村総合事務組合 一般会計	(21)	株式会社 四季美谷温泉							
		(6)	那賀町介護保険事業特別会計					(15)	徳島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計	(22)	あじさい木工 株式会社							
		(7)	那賀町後期高齢者医療特別会計					(16)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(23)	株式会社 もみじ川温泉							
								(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(24)	株式会社 アイエフ							
								(18)	徳島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計									

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,035,754	7.2	1,035,754	15.1	普通税	1,034,996	99.9
地方譲与税	104,215	0.7	104,215	1.5	法定普通税	1,034,996	99.9
利子割交付金	4,580	0.0	4,580	0.1	市町村民税	431,454	41.7
配当割交付金	2,068	0.0	2,068	0.0	個人均等割	11,736	1.1
株式等譲渡所得割交付金	5,166	0.0	5,166	0.1	所得割	257,774	24.9
地方消費税交付金	88,394	0.6	88,394	1.3	法人均等割	20,098	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	141,846	13.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	535,438	51.7
自動車取得税交付金	20,176	0.1	20,176	0.3	うち純固定資産税	473,452	45.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,852	2.7
地方特例交付金	23,499	0.2	23,499	0.3	市町村たばこ税	40,252	3.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,923	0.1	15,923	0.2	鉦産税	-	-
減収補填特例交付金	7,576	0.1	7,576	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,218,502	43.0	5,538,609	80.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,538,609	38.3	5,538,609	80.8	目的税	758	0.1
特別交付税	679,893	4.7	-	-	法定目的税	758	0.1
(一般財源計)	7,502,354	51.9	6,822,461	99.6	入湯税	758	0.1
交通安全対策特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	74,128	0.5	-	-	都市計画税	-	-
使用料	271,021	1.9	6	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	21,169	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	2,536,524	17.5	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,035,754	100.0
都道府県支出金	1,223,774	8.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	70,795	0.5	23,353	0.3	徴収率(%)	98.9	97.1
寄附金	5,068	0.0	-	-	市町村民税	99.1	97.8
繰入金	76,595	0.5	-	-	純固定資産税	98.5	96.0
繰越金	1,138,728	7.9	-	-	公営事業等への繰出	909,518	81,375
諸収入	129,527	0.9	3,807	0.1	国民健康保険事業会計の状況	184,033	66,117
地方債	1,415,200	9.8	-	-	病院	112,928	1,616
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	44,061	2,744
うち臨時財政対策債	604,800	4.2	-	-	簡易水道	42,900	63
歳入合計	14,466,828	100.0	6,851,572	100.0	介護サービス	91,072	142
					国民健康保険	434,524	300
					その他	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,456	0.5	-	67,456	
総務費	3,546,470	27.2	459,661	2,845,482	
民生費	1,444,129	11.1	204,565	1,034,856	
衛生費	613,408	4.7	55,344	548,039	
労働費	22,992	0.2	-	1,107	
農林水産業費	1,535,560	11.8	1,119,726	484,964	
商工費	99,680	0.8	32,862	43,616	
土木費	1,257,392	9.6	1,150,247	610,227	
消防費	294,970	2.3	40,617	279,427	
教育費	1,832,084	14.1	1,251,180	940,309	
災害復旧費	118,450	0.9	-	11,513	
公債費	2,205,089	16.9	-	2,163,260	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,037,680	100.0	4,314,202	9,030,256	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,237,365	32.5	3,918,308	3,894,630	52.2
人件費	1,680,489	12.9	1,621,981	1,598,388	21.4
うち職員給	1,112,574	8.5	1,112,574	-	-
扶助費	351,787	2.7	133,067	132,982	1.8
公債費	2,205,089	16.9	2,163,260	2,163,260	29.0
内 元利償還金	2,205,089	16.9	2,163,260	2,163,260	29.0
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,367,663	33.5	3,671,458	1,614,871	21.7
物件費	1,224,850	9.4	742,985	503,689	6.8
維持補修費	75,065	0.6	67,577	67,577	0.9
補助費等	763,026	5.9	653,498	482,066	6.5
うち一部事務組合負担金	200,908	1.5	200,408	200,206	2.7
繰出金	725,485	5.6	653,698	561,539	7.5
積立金	1,364,487	10.5	1,339,700	-	-
投資・出資金・貸付金	214,750	1.6	214,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,432,652	34.0	1,440,490	-	-
うち人件費	41,600	0.3	41,600	-	-
普通建設事業費	4,314,202	33.1	1,428,977	-	-
うち補助	2,590,889	19.9	59,996	-	-
うち単独	1,646,563	12.6	1,313,050	-	-
災害復旧事業費	118,450	0.9	11,513	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,037,680	100.0	9,030,256	-	-





# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県那賀町

## 経常収支比率の分析

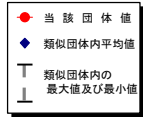
人口	10,161人	(H23.3.31現在)
面積	694.86	km <sup>2</sup>
収入総額	14,466,828	千円
支出総額	13,037,680	千円
実質収支	1,138,062	千円
標準財政規模	7,299,537	千円
地方債現在高	15,094,064	千円

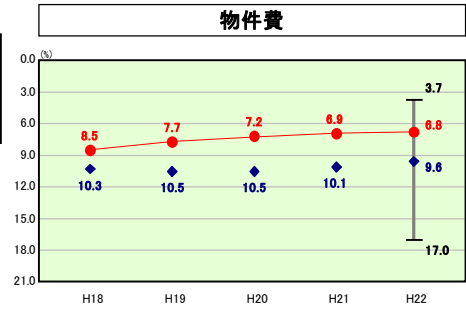
実質赤字比率	- %
実質赤字比率	- %
実質公債費比率	15.7 %
実質公債費比率	- %

市町村類型	H18 III-O	H19 III-O	H20 III-O
(年度毎)	H21 III-O	H22 III-O	



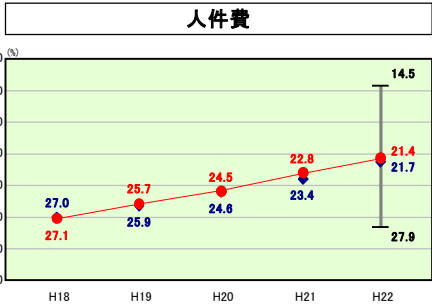
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/51 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

**物件費の分析欄**

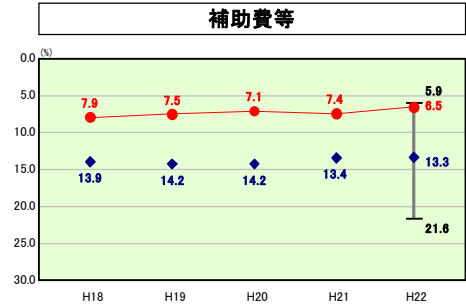
各庁舎、施設の光熱水費を節約、指定管理や業務委託料の見直しを行うことにより経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/51 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

**人件費の分析欄**

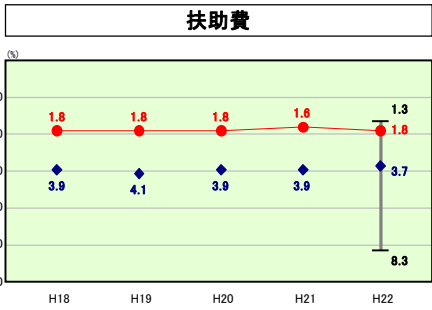
人件費については定員適正化計画に基づいた職員数の削減、給与カット(特別職10~5%、管理職手当5~3%)により抑制された。類似団体平均と比べて高い水準にあるが、ごみ収集業務や給食センター・保育園・診療所などの施設運営を直営で行っているほか、広大な行政区域を有するため職員数が類似団体と比較して多いことが要因である。



類似団体内順位 2/51 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

**補助費等の分析欄**

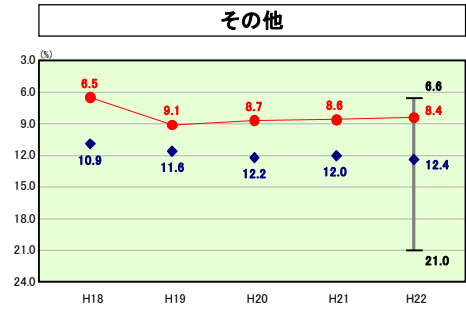
町単独事業を厳選するとともに、事業内容の精査を行うことにより、併せて町単独事業の見直しを行い昨年度より減少することとなった。



類似団体内順位 4/51 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

**扶助費の分析欄**

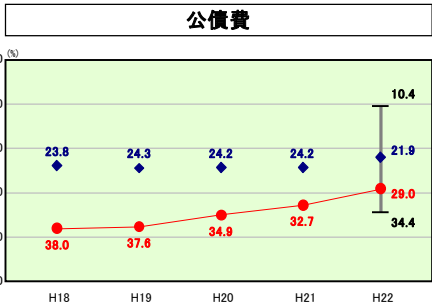
乳幼児医療費対象者の拡大により、昨年度より上昇することとなったが、町単独事業の見直し、対象事業を厳選することにより財政への負担軽減を図る。



類似団体内順位 4/51 全国平均 11.8 徳島県平均 12.8

**その他の分析欄**

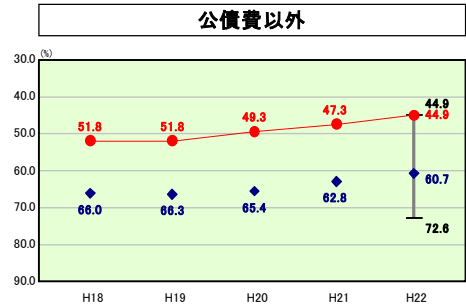
合併により増加している町有施設の維持修繕について、緊急性の高い施設を優先すると共に、今後の必要性や管理についての検討を行い、施設の廃止を含めた削減に努める。



類似団体内順位 49/51 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

**公債費の分析欄**

合併前の旧町村において大規模事業を行ったことに加え、一部事務組合の地方債を引き継いだ事により類似団体に比べ高くなっている。公債費の縮減を図るため、平成19年度から21年度において、繰上償還を行っているほか、普通建設事業を厳選し地方債の発行額を毎年度10億円程度に抑制しているところである。



類似団体内順位 1/51 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

**公債費以外の分析欄**

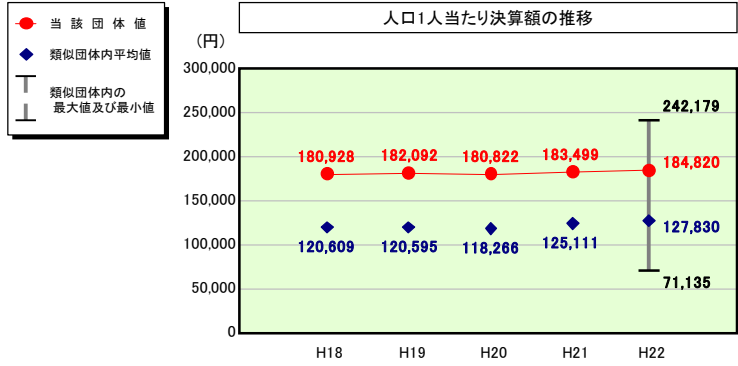
普通建設事業費では、町面積の95%を占める山林の林道網の整備・間伐等、かつ本町においての、社会資本整備と雇用対策が多数を占める。今後も景気の低迷等により、上下すると考えられるが、公債費の抑制からも普通建設事業の厳選を行い、緊急性、重要性を考慮し、事業の計画的な執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県那賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



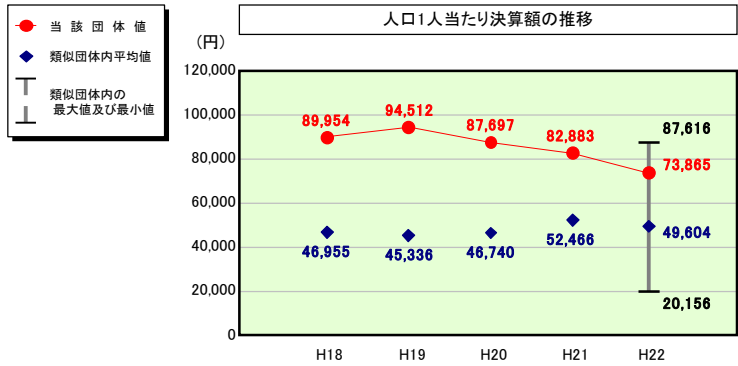
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,680,489	165,386	104,381	58.4
賃金 (物件費)	111,499	10,973	8,342	31.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	148,334	14,598	18,487	▲ 21.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,008	7,382	5,254	40.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,600	4,094	2,920	40.2
▲退職金	▲ 178,977	▲ 17,614	▲ 13,796	27.7
合計	1,877,953	184,820	127,830	44.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.96	11.71	9.25
ラスパイレース指数	95.5	94.4	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

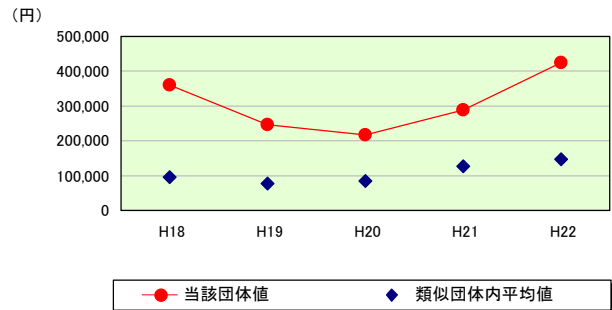


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,205,089	217,015	101,270	114.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,186	17,832	21,126	▲ 15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,481	1,327	6,185	▲ 78.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,944	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 41,829	▲ 4,117	▲ 4,422	▲ 6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,607,381	▲ 158,191	▲ 77,524	104.1
合計	750,546	73,865	49,604	48.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



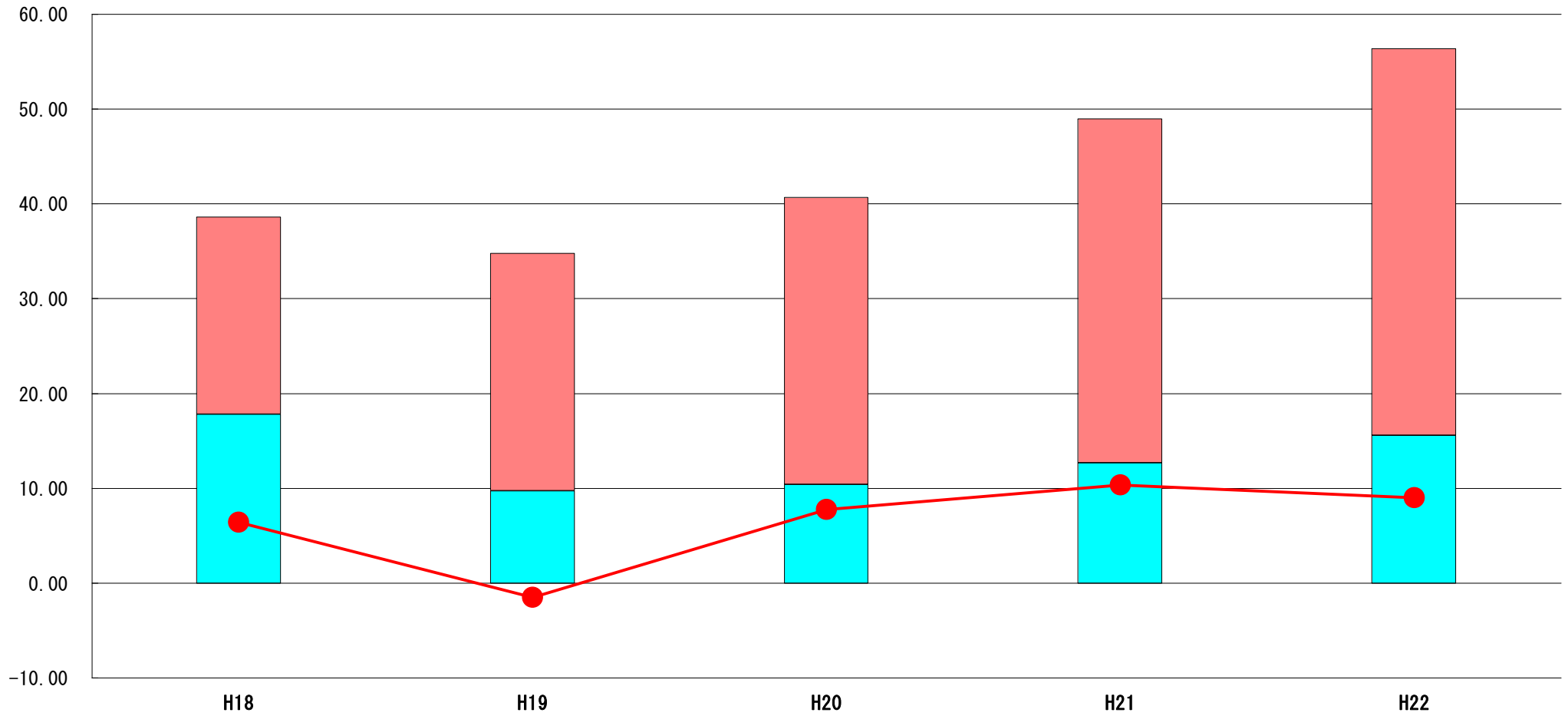
### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,991,385	359,973	12.8	95,963	70.6	▲ 57.8
うち単独分	1,291,856	116,509	▲ 2.6	51,372	37.7	▲ 40.3
H19	2,662,338	245,762	▲ 31.7	76,581	▲ 20.2	▲ 11.5
うち単独分	694,867	64,144	▲ 44.9	43,275	▲ 15.8	▲ 29.1
H20	2,290,882	216,080	▲ 12.1	83,771	9.4	▲ 21.5
うち単独分	546,214	51,520	▲ 19.7	41,478	▲ 4.2	▲ 15.5
H21	2,985,376	287,830	33.2	127,151	51.8	▲ 18.6
うち単独分	1,417,689	136,684	165.3	72,559	74.9	90.4
H22	4,314,202	424,584	47.5	147,869	16.3	31.2
うち単独分	1,646,563	162,047	18.6	63,271	▲ 12.8	31.4
過去5年間平均	3,248,837	306,846	9.9	106,267	25.6	▲ 15.7
うち単独分	1,119,438	106,181	23.3	54,391	16.0	7.3


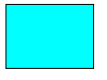

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

徳島県那賀町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.82	25.06	30.27	36.30	40.77
 実質収支額		17.80	9.75	10.41	12.67	15.59
 実質単年度収支		6.41	▲ 1.49	7.74	10.33	8.98

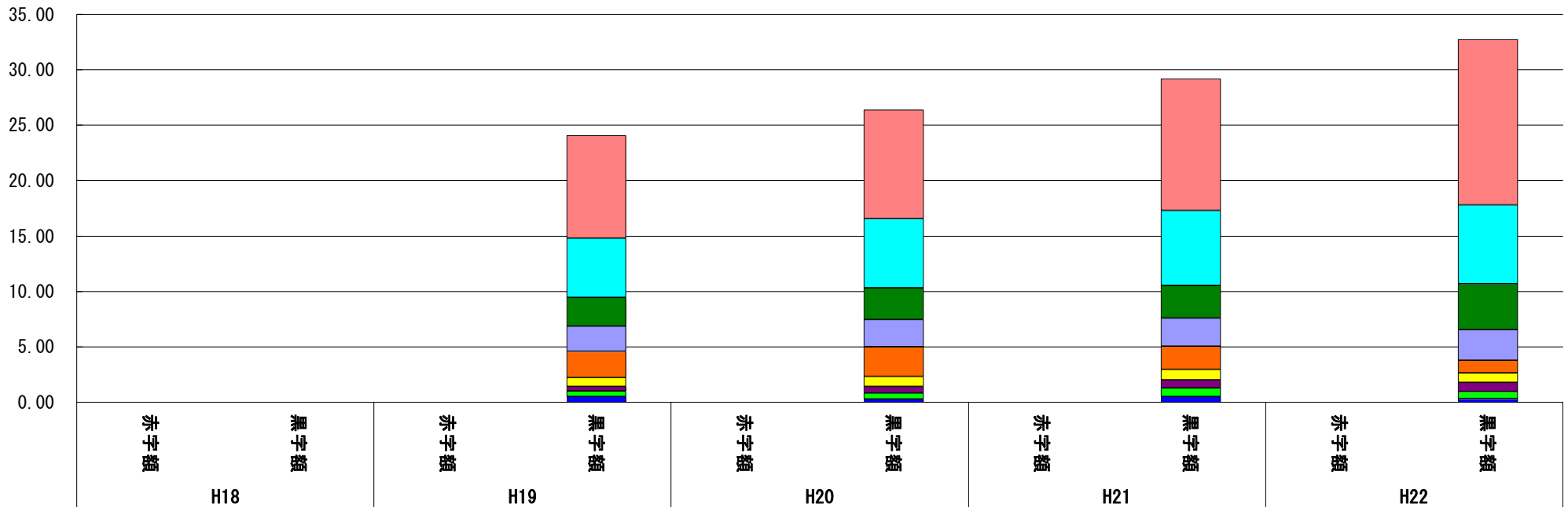
### 分析欄

業務全般に経費の節減合理化を図ることにより、財政健全化維持に努め、自主財源の乏しい本町において今後の財源確保のため、財政調整基金等への計画的な積立により基金残高の増加を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県那賀町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.27	9.84	11.87	14.94
那賀町国民健康保険診療事業特別会計		-	5.38	6.23	6.78	7.10
那賀町立上那賀病院事業会計		-	2.56	2.88	2.94	4.16
那賀町簡易水道事業特別会計		-	2.27	2.43	2.54	2.78
那賀町国民健康保険事業特別会計		-	2.37	2.69	2.08	1.11
那賀町介護保険事業特別会計		-	0.81	0.92	0.98	0.89
那賀町集落排水事業特別会計		-	0.43	0.57	0.70	0.78
那賀町ケーブルテレビ事業特別会計		-	0.48	0.58	0.80	0.65
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.50	0.25	0.48	0.32

## 分析欄

各会計共に、人件費・公債費の削減を主に業務全般に経費の節減合理化を図ることにより、財政健全化維持に努め黒字決算となっている。しかし、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っているため、投資的経費を抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

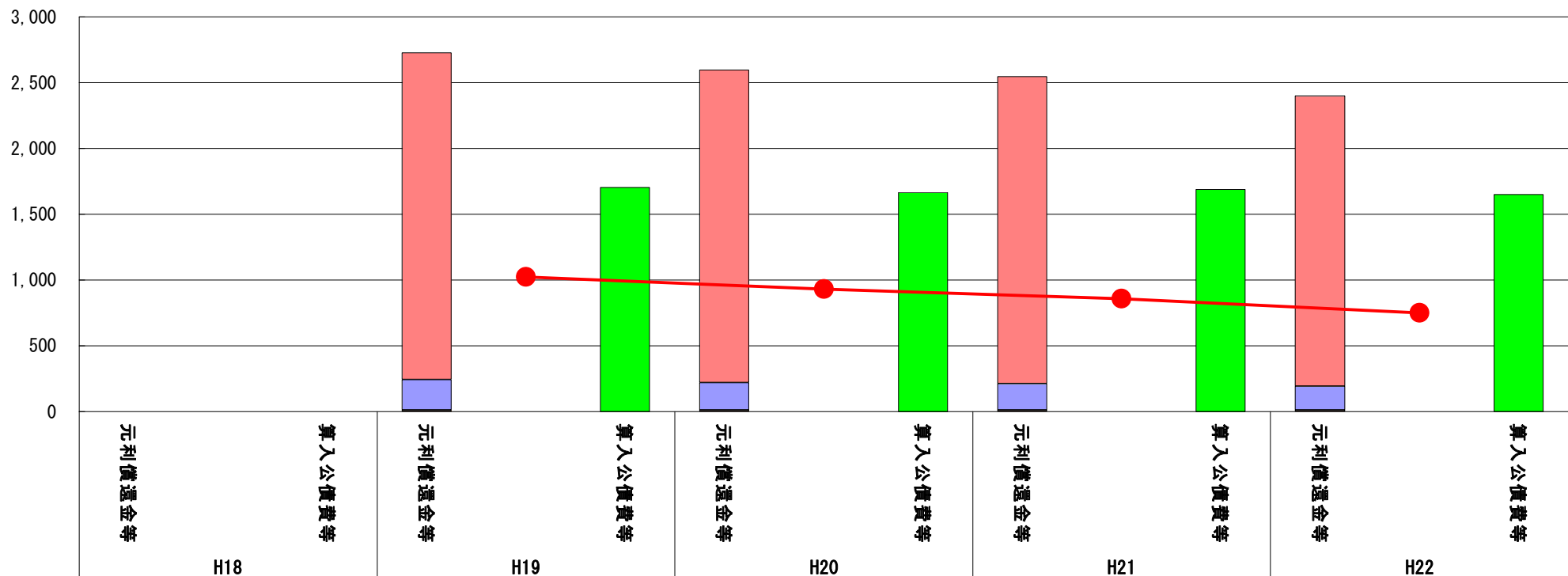


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県那賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,487	2,374	2,334	2,205	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	228	208	199	181	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	13	13	13	13	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,704	1,666	1,687	1,649	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,024	929	859	750	

### 分析欄

地方債償還はピークを越え、多少の減少傾向は見られるが依然高い値である。公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を行うなど後年度の負担を軽減し、普通建設事業の見直し等により地方債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下に抑制するなど、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

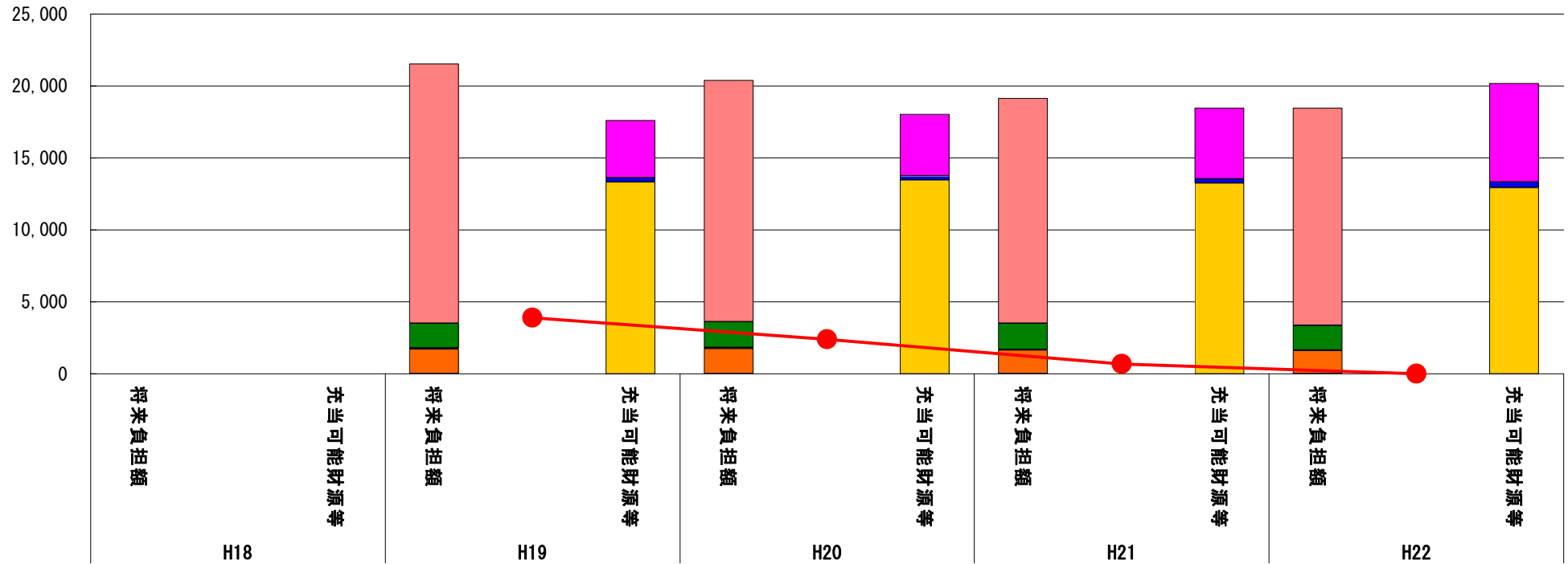
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県那賀町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,032	16,792	15,662	15,094	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,700	1,809	1,809	1,713	
	組合等負担等見込額	-	77	67	57	45	
	退職手当負担見込額	-	1,715	1,738	1,631	1,600	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,993	4,288	4,930	6,876	
	充当可能特定歳入	-	307	278	305	380	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,315	13,465	13,234	12,926	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,910	2,376	690	▲ 1,730	

## 分析欄

財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増額等があげられる。しかし多額の地方債残高があり、自主財源が乏しい団体であるため、今後においても投資的経費を厳選し、地方債発行額を抑制しながら財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。